



2015年度資金調達計画について

2015年3月17日

「地方の、地方による、地方のための」



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

1. JFMの役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

○全ての地方公共団体が出資

→長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継

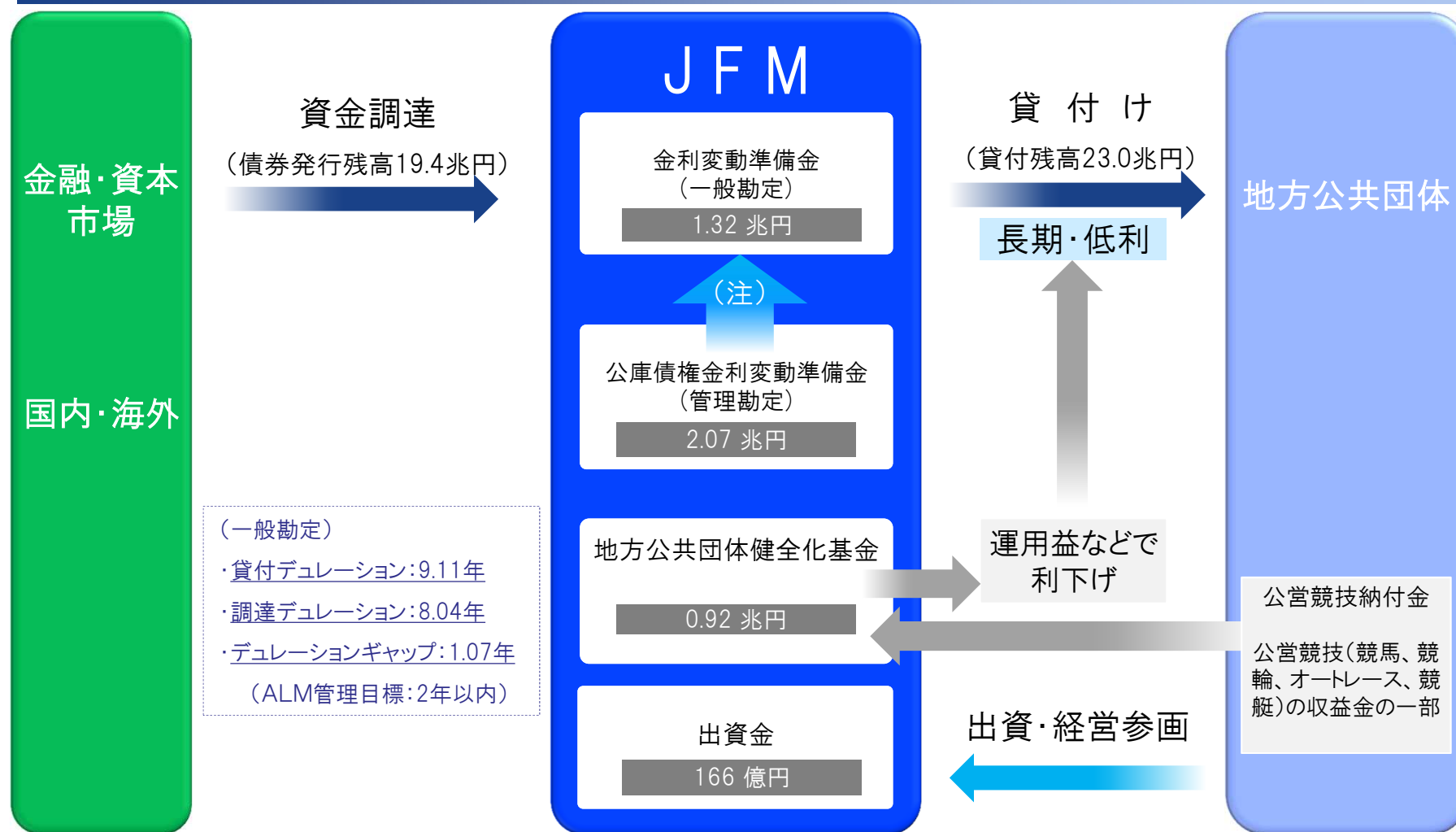
○特別の法律に基づく公的機関(地方共同法人)

→地方公共団体金融機構法に基づき設立

■ JFMの歴史

年 月		出資者
1957. 6	公営企業金融公庫 設立	国
2008.10	↓ 全ての権利・義務を承継 地方公営企業等金融機構 業務開始	全地方公共団体
2009. 6	↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大 地方公共団体金融機構に改組	全地方公共団体

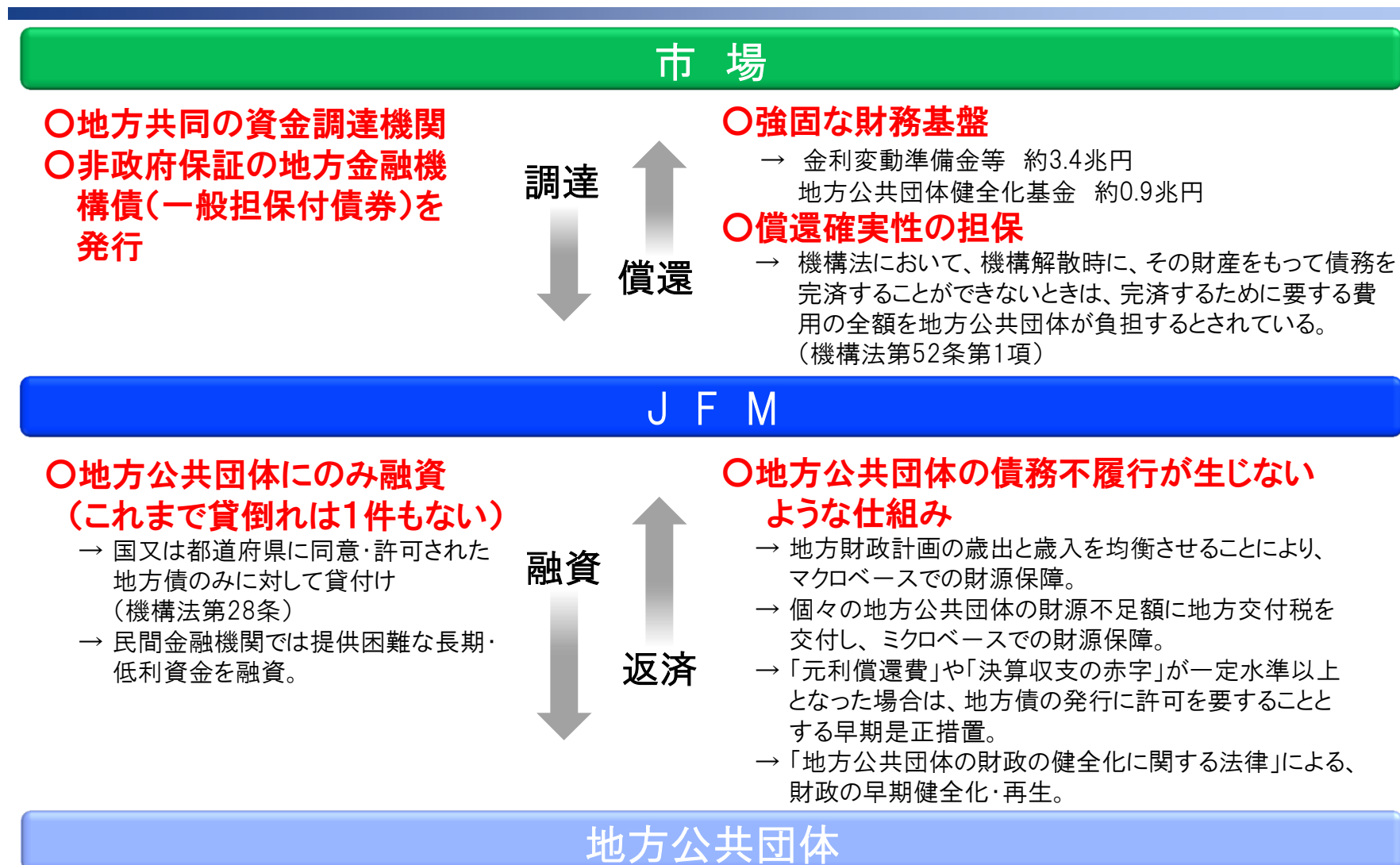
2. JFMの基本的な仕組み(1)



※2014年3月末現在

(注)2008年度から10年間で毎年2,200億円ずつ振替え(合計2.2兆円)

3. JFMの基本的な仕組み(2)



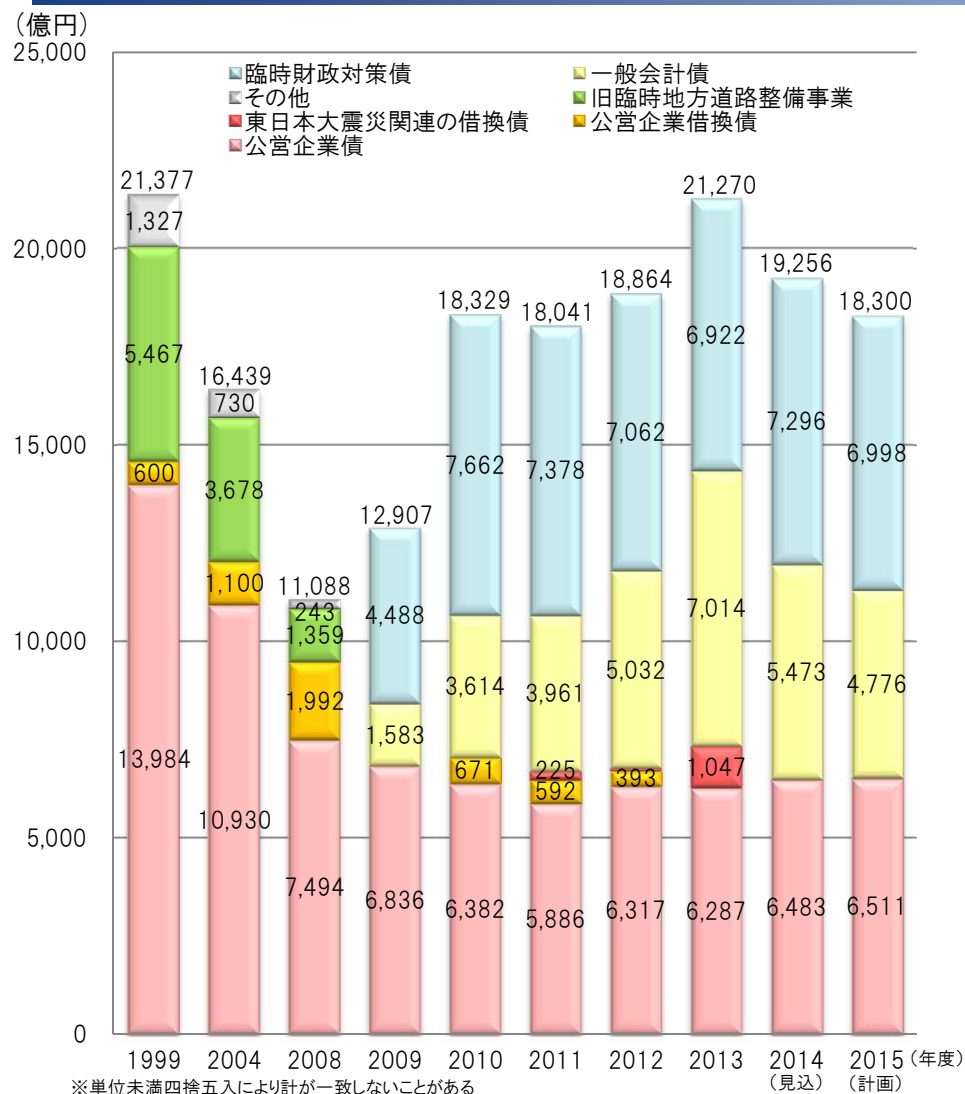
4. 地方債計画とJFM



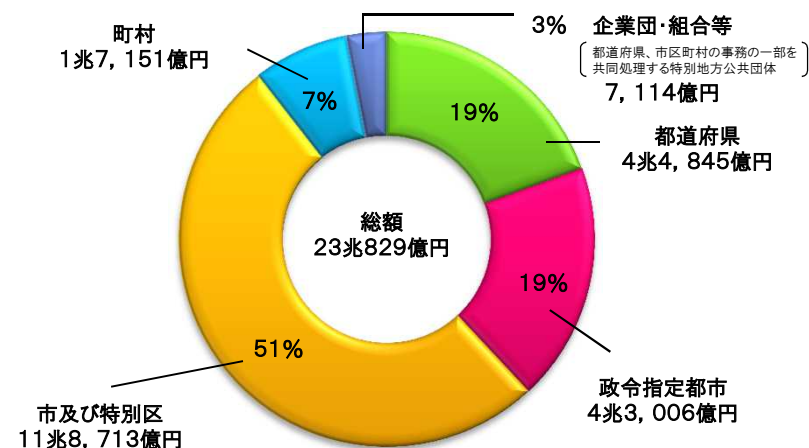
※2012年度以降の数値は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計



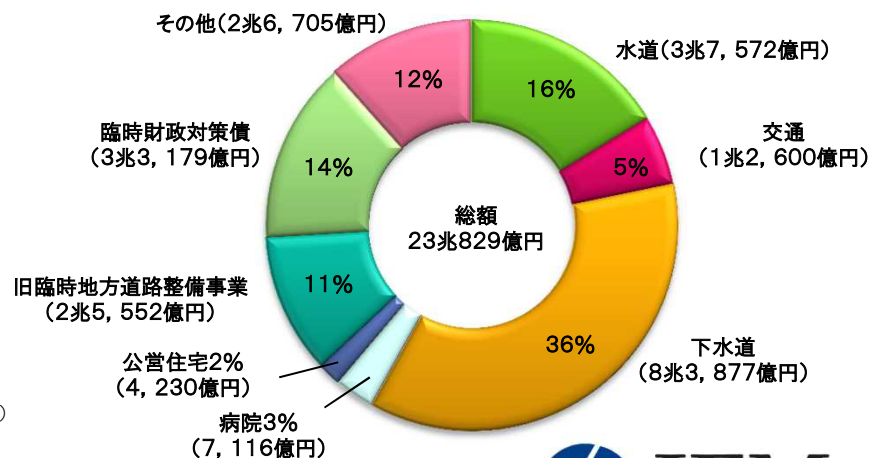
5. 貸付額の推移と状況



■ 団体別貸付状況(2014年3月末残高)



■ 事業別貸付状況(2014年3月末残高)



6. 貸付条件の見直し

貸付条件について、機構の経営への影響を踏まえつつ、地方団体の利便性の向上の観点から、平成27年度同意等債から以下の通り変更。

■ 償還期限の延長

- ・公営企業で耐用年数が非常に長期にわたる事業について、現行最長30年の償還期限を最長40年に延長
- ・償還期限が30年超の貸付けについては、利率見直し方式を適用

【参考】償還期限の延長を行う事業

事業		償還期限(据置期間含む)			
		現行		改正後	
		固定金利	利率見直し	固定金利	利率見直し
水道事業		30年	30年	30年	40年
交通事業	高速鉄道	30年	30年	30年	40年
下水道事業		30年	30年	30年	40年
工業用水道事業		30年	30年	30年	40年
港湾整備事業	埋立	20年	30年	30年	40年
	上屋・倉庫・貯木場	20年	25年	30年	31年
	荷役機械・引船	15年	15年	17年	17年
市場事業		25年	25年	30年	40年
と畜場事業		20年	20年	30年	30年

※ピンクの網掛けは償還期限を延長する箇所

<40年償還・30年目見直しのイメージ>



■ 利率見直し貸付けにおける見直し期間の多様化

- ・利率見直し貸付けについて、現行の借入後10年ごとに見直しに加え、借入後5年ごと、15年ごと、20年後及び30年後見直しを導入

■ 元金均等方式の導入

- ・償還方法について、現行の元利均等方式に加え、元金均等方式を導入

7. 地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ・R&I : AA+ ・S&P : AA- ・Moody's : A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・BISリスクウェイト10%(円建ての場合)

資産の安全性

BISリスクウェイト0%の地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

- ・10年債、20年債、5年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・スポット債、FLIP債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

有利な運用

市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営
- ・地方債と同等の信用力ながら、高い運用利回り ⇒ 上位地方債+2.5bp(平成27年3月10年債で比較)

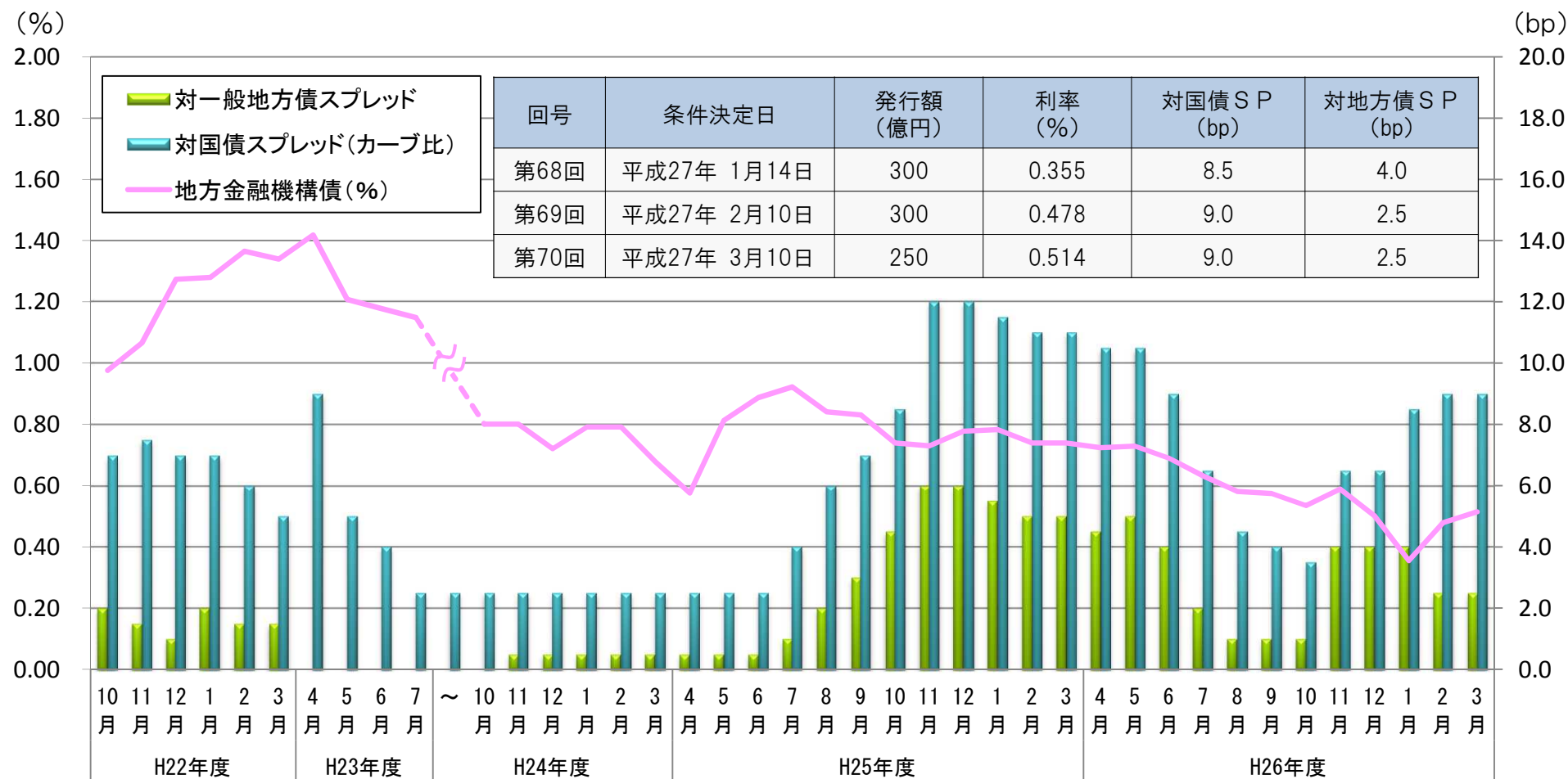


スーパー地方債としての性格を有する地方金融機構債

- ・2013年度DEALWATCH AWARDS: **地方債部門**にてLocal Government Bond Issuer of the Yearを受賞
- ・キャピタル・アイ Awards: **地方債等部門**にてBEST DEAL OF 2013およびBEST ISSUER OF 2013を受賞



8. 地方金融機構債(10年債)の спреッド推移



(注) 地方金融機構債(10年債)は、原則として10年国債入札の1週間後に条件決定を行っている。

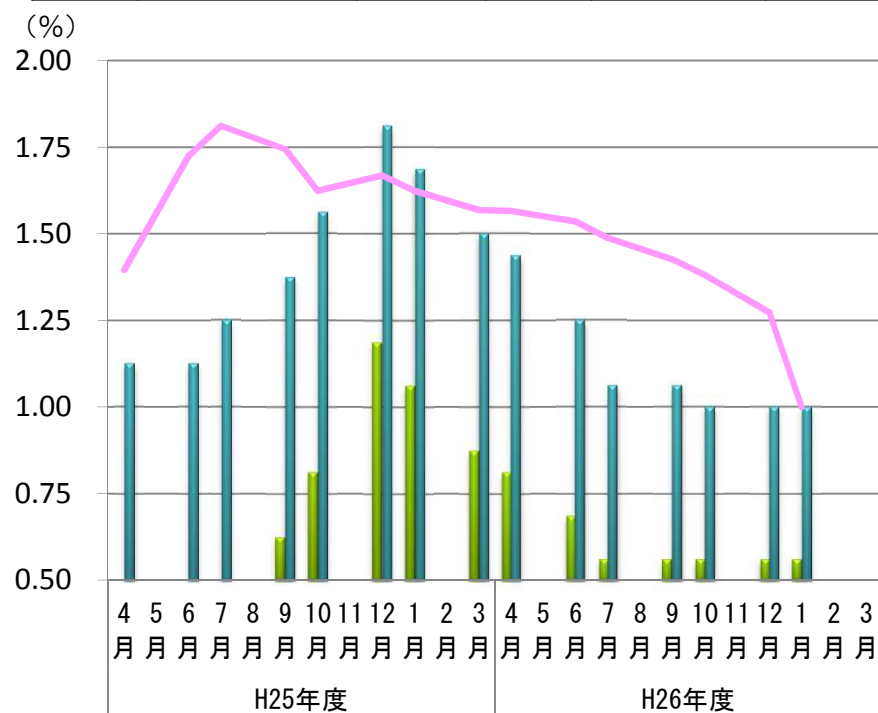
カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。

「一般地方債」は、政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄)。

9. 地方金融機構債(20・5年債)のスプレッド推移

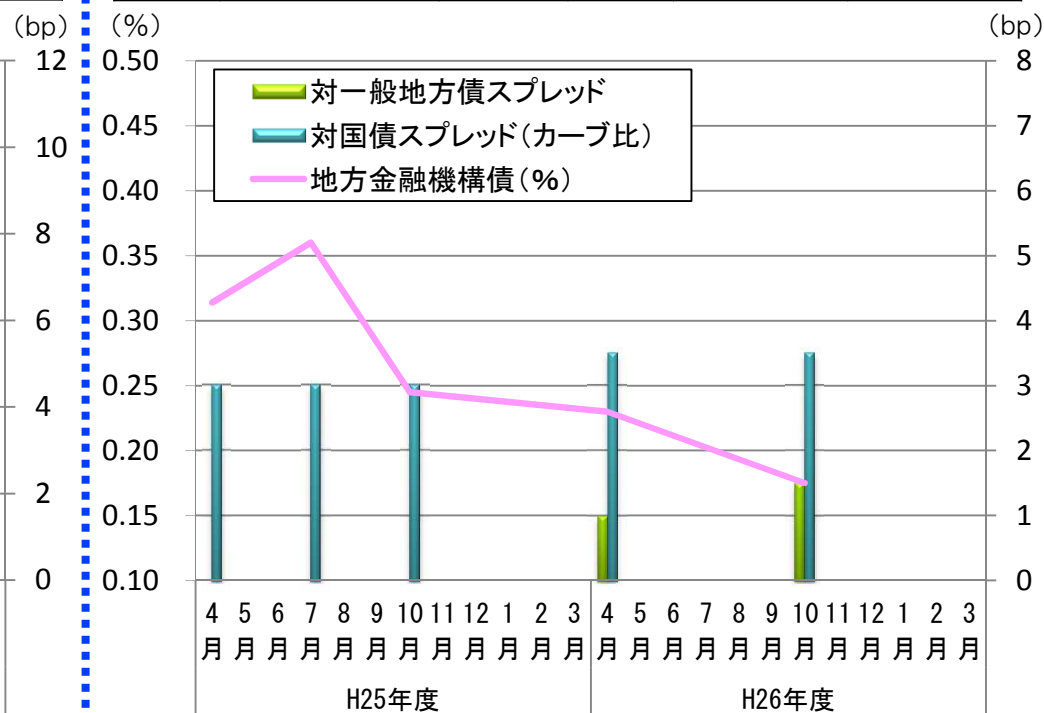
20年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債SP (bp)	対地方債SP (bp)
第40回	平成26年10月 9日	150	1.381	4.0	0.5
第41回	平成26年12月 9日	150	1.273	4.0	0.5
第42回	平成27年 1月14日	150	0.999	4.0	0.5



5年債

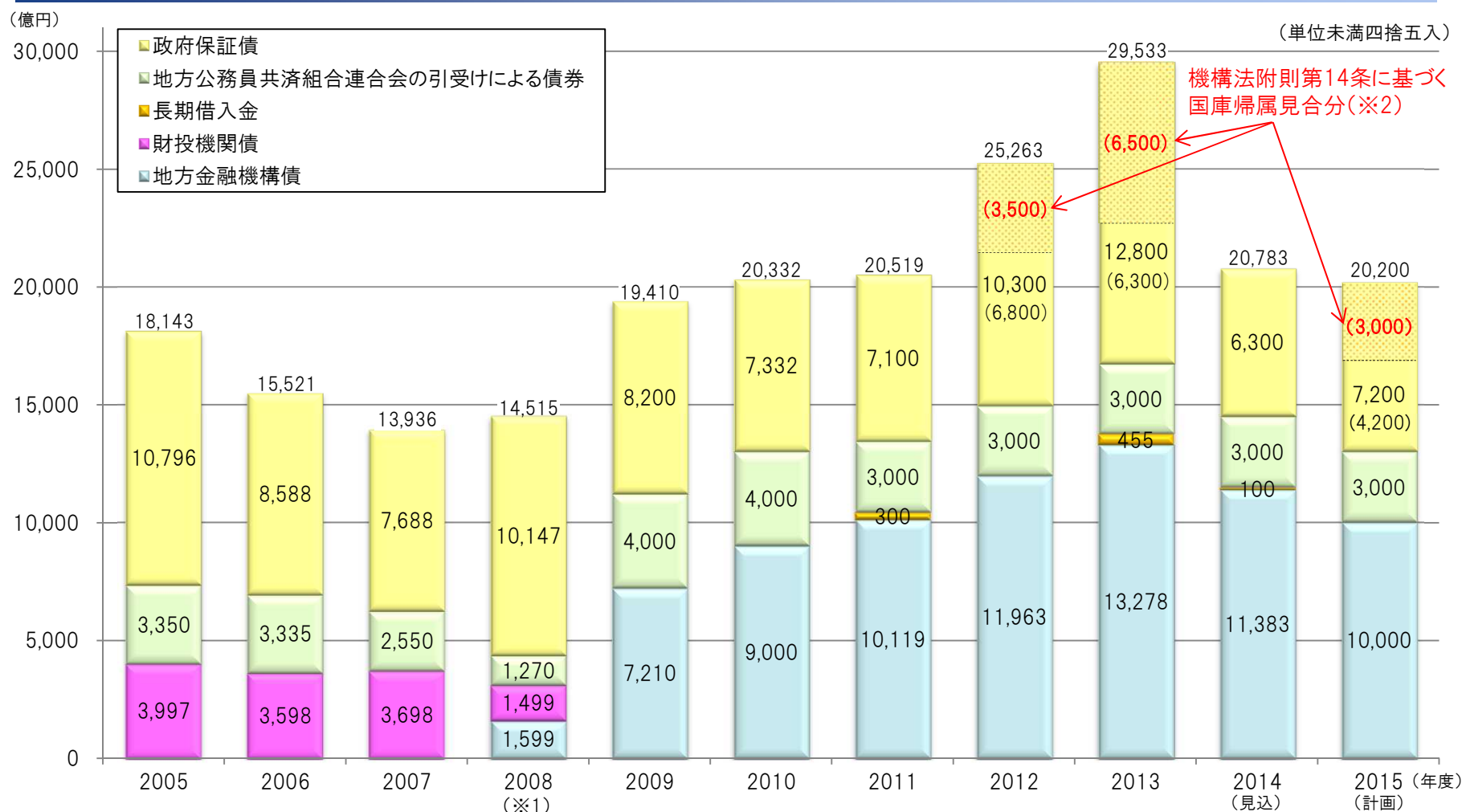
回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債SP (bp)	対地方債SP (bp)
第14回	平成25年10月 8日	150	0.245	3.0	0.0
第15回	平成26年 4月 8日	150	0.230	3.5	1.0
第16回	平成26年10月 9日	150	0.175	3.5	1.5



(注) カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。

「一般地方債」は、政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄)。

10. 資金調達額の推移

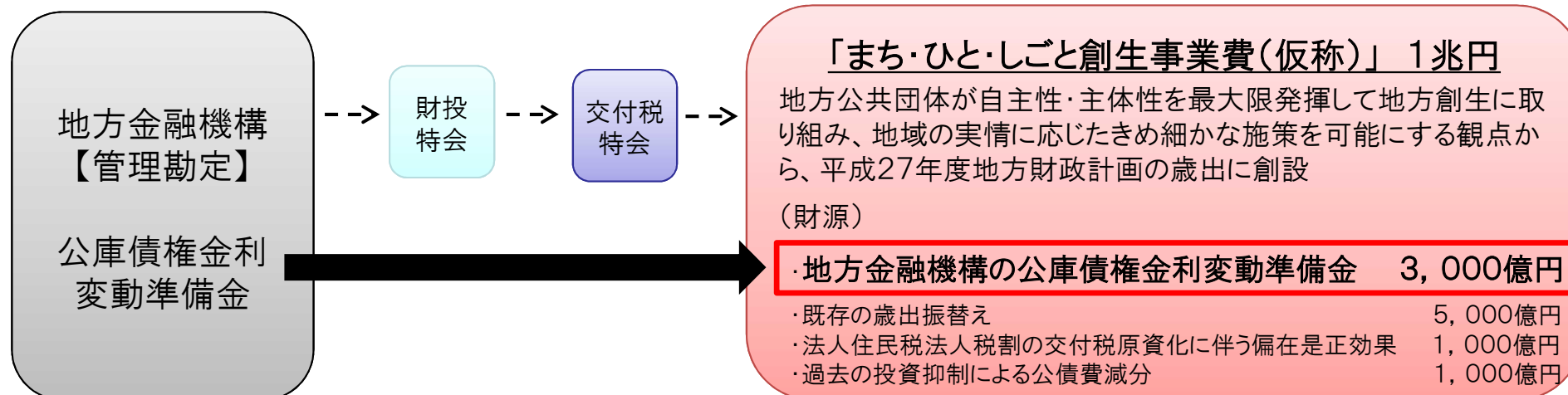


※1 2008年度は公営企業金融公庫と地方公営企業等金融機構の合算額

※2 機構の業務が円滑に遂行されており、公庫債権金利変動準備金等の合計額が公庫債券管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときに、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させる仕組み

11. 公庫債権金利変動準備金の国への帰属

- 機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属（全額を交付税特別会計に繰入れ）
- 平成27年度3,000億円、平成27年度から平成29年度の3年間で総額6,000億円以内
- 全額を「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」の財源として活用



【地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）】

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

12. 2015年度資金調達計画

1. 公募債等

(単位未満四捨五入)

債券の種類	2014年度計画	2014年度実績 (3月11日現在)	2015年度計画	上半期計画
10年債	3,600億円	3,550億円	2,700億円	1,200億円
20年債	1,200億円	1,350億円	1,000億円	600億円
5年債	300億円	300億円	200億円	100億円
スポット債	—	400億円	—	—
FLIP	2,200億円	2,910億円	2,200億円	1,200億円
国外債	2,200億円	2,873億円	2,200億円	1,100億円
長期借入	—	100億円	—	—
フレックス枠	1,500億円(注1)	—	1,700億円(注1)	
合 計	11,000億円(注2)	11,483億円(注3)	10,000億円	

(注1) フレックス枠については、各種国内債、国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用

(注2) 2014年12月に2014年度資金調達計画を11,000億円から11,500億円に見直し

(注3) 2014年度の実績は、各種債券の額にフレックス枠充当分を含む

2. 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

債券の種類	2014年度計画	2014年度実績 (3月11日現在)	2015年度計画
10年債	3,000億円	3,000億円	3,000億円

3. 政府保証債

債券の種類	2014年度計画	2014年度実績 (3月11日現在)	2015年度計画
10年債	4,300億円	4,300億円	5,000億円
8年債	—	—	1,000億円
6年債	2,000億円	2,000億円	1,200億円
合 計	6,300億円	6,300億円	7,200億円

13. 柔軟な起債運営(FLIP)への取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 2015年度発行概要

発行計画額	2,200億円程度	1回の発行額	30億円以上
債券の年限	2年～40年の範囲内(原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20年を除く)		
FLIPディーラー (FD) (五十音順)	・SMBG日興 ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・シティグループ ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村 ・みずほ ・三菱UFJモルガン・スタンレー(★) ・メリルリンチ日本 ・モルガン・スタンレーMUFG		

※ ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。FD以外の証券会社から発行することがある。

■ 発行実績

区 分		2012年度		2013年度		2014年度(3月末)		備 考
		回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計	
年 限	3年～10年	10	1,160億円	10	1,160億円	8	955億円	2012年度:最短6年,最長19年(加重平均 11.6年) 2013年度:最短3年,最長30年(加重平均 13.4年) 2014年度:最短7年,最長30年(加重平均 14.8年)
	11年～20年	34	1,325億円	38	1,494億円	36	1,530億円	
	21年～30年	0	0億円	10	500億円	9	425億円	
発 行 額	100億円未満	39	1,485億円	51	2,044億円	47	1,910億円	2012年度:最小30億円,最大200億円 2013年度:最小30億円,最大200億円 2014年度:最小30億円,最大200億円
	100億円～200億円未満	0	0億円	3	310億円	2	200億円	
	200億円以上	5	1,000億円	4	800億円	4	800億円	
合 計		44	2,485億円	58	3,154億円	53	2,910億円	

■ 過去の事例

回号	発行月	年限	発行額	発行債券	発行価額	利率等
F53	平成23年 2月	9年	150億円	変動利付債	100円	利率:6ヶ月ユーロ円ライボ+0.022%
F185	平成25年 7月	20年	110億円	ディープディスカウント債	76.60円	利率:0.50% 利回り:2.180%(単利)、1.914%(複利)
F198	平成25年11月	25年	70億円	アンダーパー発行	99.88円	利率:1.735% 利回り:1.741%(単利)、1.740%(複利)
F211	平成26年 2月	30年	100億円	変動利付債	100円	利率:3ヶ月ユーロ円ライボ+0.16%
F244	平成26年 7月	19年	100億円	変動利付債	100円	利率:3ヶ月ユーロ円ライボ+0.10%

※詳細:http://www.jfm.go.jp/ir/bond_nongov_report.html#flip



14. FLIP・スポット債発行状況

■ FLIP発行状況(平成26年10月、平成27年1月発行分) ■ スポット債発行状況

回号	条件決定日	年限	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)
F251	平成26年10月21日	6年11か月	200	0.280	100
F252	平成26年10月21日	14年 0か月	30	0.845	100
F253	平成26年10月21日	17年 4か月	60	1.119	100
F254	平成26年10月21日	17年 5か月	30	1.146	100
F255	平成26年10月21日	18年 0か月	30	1.196	100
F256	平成26年10月21日	19年 0か月	30	1.281	100
F257	平成26年10月22日	7年11か月	30	0.335	100
F258	平成26年10月22日	12年 0か月	30	0.650	100
F259	平成26年10月22日	16年 0か月	30	1.002	100
F260	平成26年10月22日	17年 0か月	60	1.099	100
F261	平成26年10月23日	16年 5か月	30	1.061	100
F262	平成26年10月23日	17年 0か月	30	1.109	100
F263	平成26年10月23日	18年 0か月	30	1.194	100
F264	平成27年 1月21日	8年11か月	200	0.249	100

年限	回号	発行月	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)	対国債SP (bp)※1
7年債	第1回	平成24年 8月	200	0.446	100	2.5
15年債	第1回	平成25年 1月	150	1.334	100	2.0
3年債	第1回	平成25年 8月	200	0.170	100	3.0
15年債	第2回	平成25年12月	200	1.161	100	9.0
15年債	第3回	平成26年 1月	150	1.176	100	8.0
2年債	第1回	平成26年 2月	500	0.135	100	5.0
30年債	第1回	平成26年 6月	150	1.864	100	19.0
2年債	第2回	平成27年 3月	250	0.100	100	— ※2

※1 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比については機構が独自に算出した理論値。

※2 日本銀行当座預金の付利金利と同水準、またはスプレッドT+4.0bpのいずれか高い利回りを表面利率とした。

15. 外債発行計画と実績

■ 2013年度実績 8件 3,224億円相当

《ベンチマーク債》

市場	通貨	発行額	年限	利率	発行日	条件
グローバル	米ドル	15億ドル (1,494億円相当)	5年	2.500%	2013.9.12	MS+55
グローバル	米ドル	10億ドル (1,018億円相当)	5年	2.125%	2014.3.6	MS+57

《プライベート・プレースメント債》

・4件 合計 505百万米ドル(509億円相当)

・1件 100百万豪ドル(101億円相当)

《国内個人向け売出し外債》

・1件 110百万豪ドル(102億円相当)

■ MTNプログラムの概要

区 分	内 容
発行体	地方公共団体金融機構
保証	非政府保証
発行限度額	1兆円
通貨	マルチカレンシー
発行市場	グローバル市場
準拠法	英国法
上場	ロンドン証券取引所(規制市場)
アレンジャー(★) 及び ディーラー (アルファベット順)	Barclays(★) BNP PARIBAS BofA Merrill Lynch Citigroup Daiwa Capital Markets Europe Deutsche Bank Goldman Sachs International J.P. Morgan Mizuho Securities Morgan Stanley Nomura (計11社)

※ 発行する債券の通貨、年限、償還期限等は、個別の債券発行の際に決定。

※ BISリスクウェイト 非政府保証外債(円建ての日本国内投資家向け数値) 10%

(注) 外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による。

■ 2014年度発行計画・実績(3月末時点)

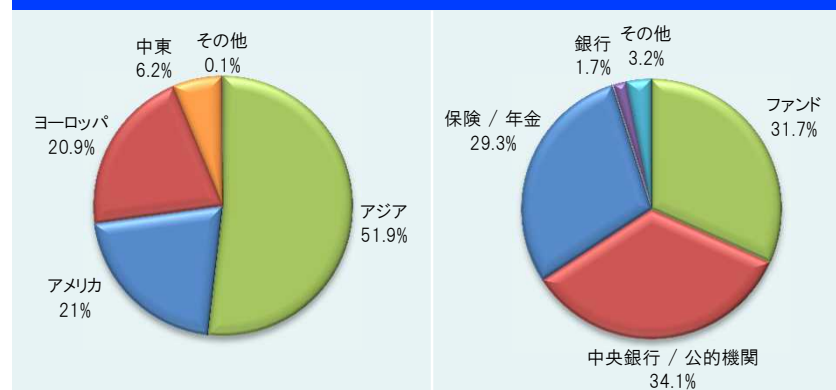
● 資金調達計画(当初):2,200億円相当

● 発行実績:2,873億円

《ベンチマーク債》

市場	通貨	発行額	年限	利率	発行日	条件
ユーロ	ユーロ	10億ユーロ (1,372億円相当)	7年	0.875%	2014.9.22	MS+21
グローバル	米ドル	10億ドル (1,170億円相当)	10年	2.375%	2015.2.13	MS+48

米ドル10年債の販売地域と属性(2015.2.13発行)



《プライベート・プレースメント債》

・2件 合計 155百万豪ドル 10y(146億円相当)

・1件 90百万米ドル 10y(91億円相当)

《国内個人向け売出し外債》

・1件 105百万NZドル 3y(93億円相当)



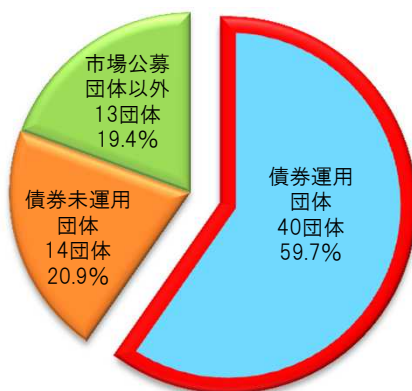
16. 地方公共団体による機構債の運用状況について

市場公募地方債発行団体(都道府県・政令指定都市67団体中54団体)で、**減債基金で債券運用**している40団体のうち、**95%にあたる38団体**が運用方針上、**機構債を購入可能**としております。

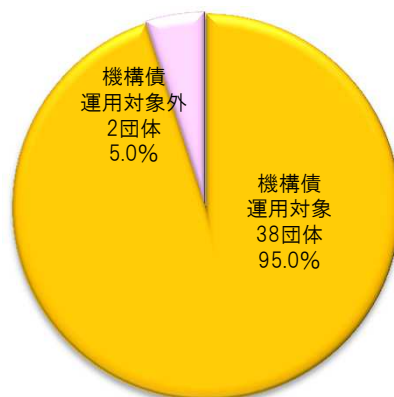
また、38団体のうち31団体に機構債をすでに保有して頂いております。

(H26. 7末現在、「減債基金等の運用に係るアンケート」より)

■都道府県・政令市の内訳

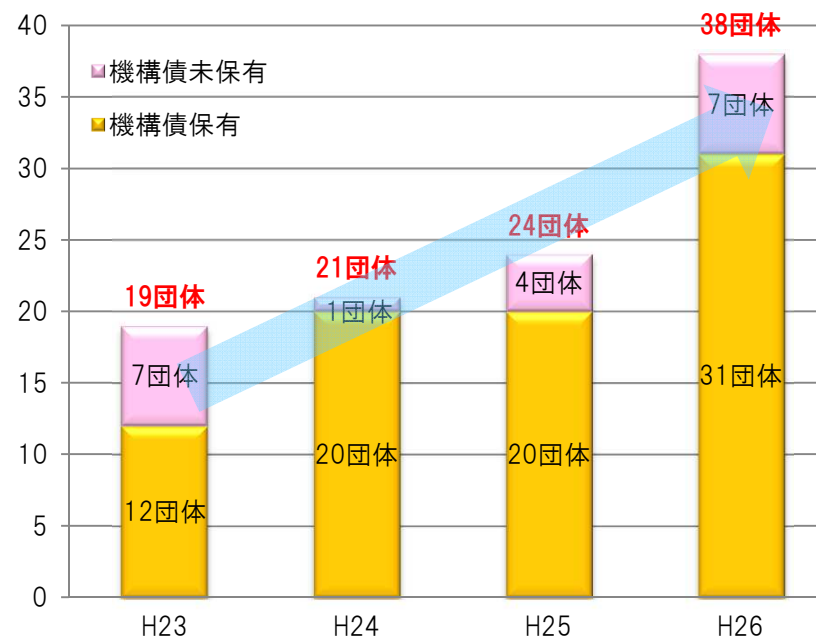


■減債基金で債券運用している団体の内訳



→減債基金を債券運用している団体の95%が機構債を運用対象にして頂いております！

■機構債を運用対象としている団体の推移



連絡先



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

■住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内

■電話: 03-3539-2696

■FAX : 03-3539-2615

■E-mail: shikinka@jfm.go.jp

■URL: <http://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。